

事務連絡

平成27年3月31日

法務局民事行政部戸籍課長 殿
地方法務局戸籍課長 殿

法務省民事局民事第一課 堤補佐官

戸籍事務を民間事業者に委託することが可能な業務の範囲について
標記については、平成25年3月28日付け法務省民一第317号民事局民事
第一課長通知（以下「317号通知」という。）が発出されておりますが、
これに関し、今般、「戸籍事務の民間委託に関するQ&A」（別添）を作成し
ましたので、これを了知の上、貴管下支局長及び管内市区町村長に周知方取り
計らい願います。

なお、317号通知に基づき戸籍事務の一部を民間事業者に委託する場合で
あっても、それにより市区町村の職員の執務能力が低下することのないよう十
分な対策を講じる必要がありますので、これについても了知の上、併せて周知
に遺漏のないよう取り計らい願います。

戸籍事務の民間委託に関する Q & A

戸籍事務の民間委託に関するQ & A ー 目次

第1 総論

- 1-1 民間事業者に対して委託することができる事務か否かの基準いかな。…………… 1
- 1-2 市区町村の職員が関与する体制があれば，市区町村長の判断が必要となる業務についても民間事業者に委託してもよいか。…………… 1
- 1-3 戸籍事務を民間事業者に委託する場合において，これを迅速かつ正確に処理するために留意すべきことはあるか。…………… 1
- 1-4 個人情報保護の観点から注意すべきことはあるか。…………… 1
- 1-5 民間事業者に対して委託をすることを開始しようとする場合には，管轄法務局等に対する相談を要するか。委託を開始した場合には，事務改善等の報告を要するか。…………… 2

第2 職員の関与体制

- 2-1 民間事業者において個別の事務処理に疑義が生じた場合に，市区町村の職員に助言又は指示を求め，これを踏まえて事務を処理してもよいか。…………… 2
- 2-2 民間事業者において個別の事務処理に疑義が生じた場合に，市区町村の職員に事務を引き継いでもよいか。引き継いだ後に，同一事件において，再び民間事業者に委託することができるか。…………… 2
- 2-3 委託業務において適切な処理がされなかったことを市区町村の職員が確認した場合に，当該個別事案について，市区町村の職員が民間事業者に対して修正を求めることができるか。…………… 2
- 2-4 委託業務において適切な処理がされなかったことを市区町村の職員が確認した場合に，民間事業者の管理責任者又は従業員に対し，一般的な注意喚起をしてもよいか。…………… 3
- 2-5 市区町村の職員と民間事業者の作業スペースを定めるに当たり，留意すべきことはあるか。…………… 3

第3 戸籍謄抄本等の交付請求に関する業務

1 交付請求書の受領及び本人確認

3-1 戸籍法施行規則第11条の2第3号の規定により、現に請求の任に当たっている者の戸籍の記載事項について説明を求めるなどの方法によって本人確認をすることを民間事業者に委託してもよいか。…………… 3

2 請求書への記載及び添付書面の確認

3-2 民間事業者の従業員が、請求書の記載の遺漏や、添付書面の不足等を発見した場合に、当該従業員が、このことを現に請求の任に当たっている者に指摘することは差し支えないか。…………… 4

3-2-2 第10条第1項に規定する「戸籍に記載されている者」以外の者が同項に基づき戸籍謄抄本等の交付請求をする場合に、同項に定める親族関係を有する者（請求主体）に当たるか否かを確認することを民間事業者に委託してもよいか。…………… 4

3-2-3 第10条の3第2項の規定により、代理権限又は使用者の権限を確認することを民間事業者に委託してもよいか。…………… 5

3-2-4 戸籍法第10条の4の規定により、請求者に必要な説明を求めることを民間事業者に委託してもよいか。…………… 5

3 その他

3-3 戸籍法施行規則第11条の5に定める原本還付に関する業務を民間事業者に委託してもよいか。

第4 戸籍の届出に関する業務

1 届書の受領及び本人確認

4-1 戸籍法施行規則第53条の2で準用する戸籍法施行規則第11条の2第3号の規定により、窓口に出頭した者の戸籍の記載事項について説明を求めるなどの方法によって本人確認をすることを民間事業者に委託することができるか。…………… 6

4-1-2 届書の「父母との続き柄」欄の記載等がされていない嫡出でない子の出生の届出や、虚偽の養子縁組であると疑われる類型の届出について届書を民間事業者が受領した場合には、市区町村の職員に対応を引き継ぐことを要するか。…………… 6

2	届書への記載及び添付書面の確認	
4-2	民間事業者の従業員が、届書の記載の遺漏、添付書面の不足等を発見した場合に、当該従業員が、このことを窓口に出頭した者に指摘することは差し支えないか。 また、このことを理由として、当該従業員が、届書等の受領を拒んでもよいか。……………	6
3	戸籍発收簿への記載、戸籍の記載	
4-3	届出事項の入力（届書入力）業務を民間事業者に委託してもよいか。……………	6
4-3-2	審査結果入力業務及び訂正・更正・追完入力業務を民間事業者に委託してもよいか。……………	7
4-3-3	移記事項の入力業務を民間事業者に委託してもよいか。……………	7
第5	その他	
5-1	相談業務を民間事業者に委託してもよいか。……………	7
5-2	非本籍地の市区町村が届出を受け付ける場合等において、本籍地の市区町村に対して電話照会を行うときに、電話照会に関する業務を民間事業者に委託してよいか。……………	8
5-3	受理・不受理証明書、届書の記載事項証明書又は婚姻要件具備証明書等の一般行政証明書を発行する業務を民間事業者に委託してもよいか。……………	8
5-4	民間事業者に公印の押印をさせる業務を委託する場合に注意すべきことはあるか。……………	8